

広尾病院整備基本構想（概要）

－ 整備のポイント －

- 都心部唯一の基幹災害拠点病院として、災害医療機能を強化
 - ・免震構造を採用することで、大地震発生時にも医療の継続が可能
 - ・アプローチ型連携により地域のネットワーク機能を構築し、災害対応力を強化
- 災害・救急・島しょ医療の充実
 - ・日常診療体制・機能の重点化（外傷センター、血管内治療センターを設置）
 - ・ICT活用（Web会議導入）により、島しょと本土の円滑な診療システムを構築
- 地域医療への貢献
 - ・「地域貢献病床」を新たに30床程度確保し、地域からの要請に柔軟に運用
- 持続可能な病院運営の実現
 - ・医療需要推計や、現在の稼働状況等を踏まえた病床規模を整備（400床程度）
- 新病院の整備地
 - ・新病院は、広尾病院の現在地で建替え整備

第1章 新たな病院整備の背景

大規模災害等への懸念

- 首都直下地震への都民の関心の高まり
- 東日本大震災や熊本地震等の経験を踏まえた知見の蓄積・活用の要請
- 国際的な人の往来の活発化に伴う、感染症やテロなどの脅威への対応の要請

病院経営を取り巻く環境

- 2025年に向けた地域包括ケアシステム構築の動き
- 医療機関間の競争性・競争性の高まりなど、都心部特有の地域特性が顕在化
- 診療報酬制度の見直しにより医療の質や収支構造が変化

現広尾病院の施設の状況

- 施設老朽化の進行に伴い、新病院整備を検討すべき時期が到来
- 施設・設備が時代のニーズに対応困難

第2章 広尾病院の現状・課題

担っている役割・特徴

- 都の災害医療の牽引役として、災害対応体制整備や大規模災害への人的支援、災害訓練等を実施
- 「東京ER・広尾」の運営や、島しょ地域への対応、専門性の高い医療の提供、不採算部門の対応などにより、災害医療を支える総合的な診療体制・機能を保持

課 題

- 大地震発生時における診療機能維持への懸念
- 病床利用率が低下傾向
- 災害時スペース確保が困難
- 地域の医療機関との連携関係が不十分

第3章 これまでの検討経緯

《平成26年度》

- 現地建替え、全面改修、移転新築を含めて検討
- 工事中の基幹災害拠点機能の維持を念頭に、適地があれば移転整備し、患者への影響回避を想定

《平成27年度》

- 4月に国から国有地売却の打診 ⇒ 平成28年度予算に用地取得費等を計上

《平成28年度》

- 8月に検討委員会を設置 ⇒ 新病院の役割・機能・規模等を検討
- 検討委員会での議論を進める中、新病院整備に関する当初の前提事項が変化
⇒ 平成29年第一回都議会定例会において用地取得費を減額補正し29年度も検討を継続

《平成29年度》

- 7月に検討委員会報告 ⇒ この報告を受け、基本構想を策定

第4章 新病院整備の視点と整備方針

視点Ⅰ 災害医療機能の強化

- ◆ 「大都市における災害医療のリーディングホスピタル」としての体制を整備
- ◆ 必要な施設や体制の整備、関係機関との連携等による実践的な災害時オペレーション体制を確立

施設・設備面

※ 具体的な整備内容は第6章を参照

- 大地震発生時にも必要な医療機能を維持できる施設整備
- 災害時に的確な状況判断を可能とする情報収集・統括設備の整備
- NBC災害にも対応可能な施設の整備
- 多くの被災者にも適切な医療を提供できるスペースの確保

運用面

- アプローチ型連携による地域災害対応力強化
 - ・ 地域関係機関との連携、協働による地域の減災対策の強化
 - ・ 地域災害拠点中核病院等への災害対応ノウハウの普及啓発
- 災害時ボランティアの育成
- 看護学校との連携強化による災害対応力向上
 - ・ 初動体制強化、災害医療の即戦力となる人材育成
- 外国人被災者受入体制の整備
 - ・ 平時の受入ノウハウを活用した体制整備
- 平時から首都災害を想定した病院運営の実践

視点Ⅱ 日常診療体制・機能の重点化

- ◆ 災害時はもとより、平時においても行政的医療を確実に提供
- ◆ 広尾病院の強みを活かす効果的・効率的な総合診療基盤の整備

- 行政的医療の安定・継続的な提供体制を確保
 - ・ ICTを活用したWeb会議導入により、島しょと本土間で顔の見える診療システムを構築
- 「強み」を活かした診療体制・機能の重点整備
 - ・ 外傷センター、血管内治療センターの設置

視点Ⅲ 地域医療への更なる貢献

- ◆ 地域に求められる役割を担い、地域医療機関への支援を強化
- ◆ 地域における新たな連携・協働システムの構築をサポートする取組をモデルとして発信

- 地域包括ケアシステム構築のサポート
 - ・ 地域包括支援センター等との連携
 - ・ 地域医療を支える医療人材育成支援
- 変化する医療ニーズに柔軟に対応し、地域の医療機関を支援
 - ・ 地域貢献病床（30床程度）の整備により地域の要請に対応
 - ・ ICT活用による島しょ医療の充実（再掲）
- 地域のリハビリサイクルの構築に貢献
 - ・ 急性期リハビリの実施体制強化
 - ・ 地域移行した患者の症状急変時における救急受入体制の確保
- 地域から求められる医療機能の提供
 - ・ 小児科、産婦人科、精神科等、地域から求められる医療を安定的に提供

視点Ⅳ 持続可能な病院運営の実現

- ◆ 災害医療や行政的医療を安定的に提供するため、スリムで強靱な病院運営を実現
- ◆ 必要な医療機能や患者サービスを維持しながら、経常コストの縮減を徹底

- 医療の質を維持しながら効率的な医療提供体制を実現
 - ・ 不採算部門への対応
 - ・ 収益確保、コストの縮減による収支改善
 - ・ 病床規模の適正化
 - ・ 適切な病院マネジメントの実践

第5章 病床規模

- ◆ 求められる医療ニーズに応えるとともに、現行478床の病床規模を400床へ適正化
- ◆ 検討委員会報告においても病床規模縮小の提言あり

- 将来の医療需要に基づく試算実施
 - 広尾病院の稼働状況に基づく検証実施
- ➡ いずれも概ね400床程度 ⇒ 縮小による適正化（精神科病床30床、地域貢献病床30床程度を含む）

第6章 新病院が備えるべき施設・設備

災害医療機能の強化

- 免震構造の採用
- 各種ライフラインの確保
 - ・ 井戸の整備等
- 災害医療拠点としてのスペース確保
 - ・ 平時の2倍の入院患者に対応
 - ・ 看護学校と一体的に整備
- 災害時の情報収集・統括設備の整備
- NBC災害への対応力強化
 - ・ 専用貯水槽付きの除染シャワー設備の整備
- ヘリコプター離着陸場の整備
- 職務住宅の確保
- その他、災害拠点病院に求められる施設・設備を引き続き整備

日常診療機能の強化

- 島しょ医療の充実・強化
 - ・ Web会議実施環境整備、宿泊施設確保
- 低侵襲で安全な手術体制整備
 - ・ ハイブリッド手術室の整備を検討
- ベッドサイドリハビリテーションの実施環境整備
- 感染症緊急対応病床等の整備

良質な療養環境の確保

- ユニバーサルデザインの採用
 - ・ 高齢者、子供、障害者、外国人等にも配慮
- 患者の快適な療養環境の確保
 - ・ 個室の充実、一般病室の4床化等

第7章 新病院の整備地・整備スケジュール

- ◆ 新病院は、広尾病院の現在地において建替え整備
 - 検討委員会からも現在地整備が望ましいとの提言
- ◆ 新病院の整備スケジュールは、基本計画策定時に検討

● 構想当初の前提事項

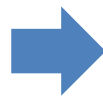
○ 病院整備の前提

- ・ 病床規模は478床を維持
- ・ 看護学校の運営に影響を与えずに整備
- ・ 再整備を機に、基幹災害拠点機能を強化
- ・ 工事中も基幹災害拠点機能を維持

● 現地建替え整備で想定された課題

○ 敷地が狭いため、現在地整備は段階的な整備が不可避

- (課題1) 災害時における機能拡張性が不十分
- (課題2) 工事中、大幅な診療制限が伴う
- (課題3) 課題2により、災害拠点機能の維持が困難



- ・ 適地があれば新築移転整備
- ・ 平成28年度予算に用地取得費計上

● 構想当初に想定した前提事項の変化

○ 検討を進める中で、広尾病院を取り巻く様々な状況を改めて確認する必要あり

- ・ 将来の需要動向や現在の稼働状況も踏まえ、病床規模は400床程度が適正
- ・ 地域医療構想の構想区域別医療需要の公表や、地域医療提供体制の動きを踏まえた検討が必要

● 現地建替え整備案の再検討

○ 前提事項の変化や検討委員会における提言の視点も加え、現地建替えの整備手法を検討

《災害時における機能拡張性の確保》

- ・ 看護学校を災害医療に転用できるよう一体的に整備することで災害時の機能拡張は可能
- ・ 容積率を更に活用
- ・ 看護学校との連携により災害対応力向上が可能
- ・ 上記に、新病院の平時の病床規模を400床程度とすることも併せて考えると、現在地においても平時の2倍の入院患者に対応できるスペースや、災害時の機能拡張性確保が可能

《工事中の診療への影響》

- ・ 看護学校の敷地も工事に活用することを検討
- ・ 上記に、新病院の平時の病床規模を400床程度とすることも併せて考えると、工事中の診療への影響を減じることが可能

《工事中の災害拠点機能の維持》

- ・ 工事期間中の災害には、基幹災害拠点病院を核として、地域医療機関の相互連携による対応が必要
- ・ 工事期間中の基幹災害拠点機能の維持は、他の災害拠点病院との実践的なオペレーションの確立や、地元関係機関との減災対策推進による連携関係の深化など、相互補完体制の整備が重要
- ・ 上記の取組と併せて、病床規模を400床程度とすることにより、工事中の診療への影響を減じることが可能となることも併せて考えると、工事中も必要な基幹災害拠点機能の維持が可能

● 整備地の選定

- 構想当初の前提事項の変化を捉え、現在地において整備に伴う課題に対応した上で、災害医療拠点に必要な施設・設備面を強化することは可能
- 構想当初の課題に対応した場合、工事中の診療への影響緩和や、切れ目のない災害拠点機能の発揮、スペース確保による基幹災害拠点機能の強化が可能となり、「現地建替え整備の課題」が解消
- 地域貢献や新たな付加価値の創出、地域医療機関への支援強化、効率的な経営体制の構築などにより、「持続可能な病院経営」を実現させることは、地域医療提供体制の構築に向け、都立病院として果たすべき役割にも適うもの
- 検討委員会からも「現在地で建替え整備し、新たな病院像の具体化を進めていくことが、より望ましい」とする提言



新病院は現地建替え整備が適切と総合的に判断

● 整備スケジュール

- 基本計画を策定する中で、具体的な建物配置や工事手法等と併せて検討

● 留意事項

- 医療を取り巻く環境は急速に変化しているため、基本計画における詳細検討にあたっては、これらの動きを踏まえて対応